

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	食料品等価格高騰対策支援金給付事業	①エネルギーや食料品価格などの物価高騰による影響を受けている市民に対し、迅速な支援を提供することを目的とした給付金を支給することで家計の経済的負担を軽減する。 ②全市民一人あたり5,000円の給付金及び事務費 ③給付金 5,000円×31,000人=155,000,000円 ・消耗品費 200,000円 ・郵送料 3,968,000円 ・振込手数料 2,425,000円 ・業務委託料(システム改修・派遣) 19,232,000円 ・使用料(臨時電話・コピー機) 3,565,000円 ・その他(臨時電話設置工事等) 7,855,000円 ④全市民(約31,000人)	R8.2	R8.3
2	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策保育料無償化(0-2歳児)事業	①物価高騰により影響を受けている0歳児から2歳児の保育料を無償とし、保護者の経済的負担の軽減を図ることで、子育て世代のニーズに沿った支援ができる。 ②保護者から徴収する保育料、こども園に支払う扶助費 ③0歳児55人 8,515,100円 1歳児89人 19,152,200円 2歳児99人 25,463,400円 合計53,131,000円-県多子世帯保育料軽減支援事業費補助金8,031,000円=45,100,000円 ④子育て世帯(保育料を支払っている0歳児から2歳児の保護者)	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策学校給食支援事業	①物価高騰による給食食材費の増額分の負担を保護者に求めることなく、栄養バランスや質・量を維持した給食を提供する。 ②賄材料費の高騰分に充当 ③対象数:1,895名(教職員除く人数) 物価高騰分34.87円×1,895名×195日=12,885,337円 ④子育て世帯(市内幼稚園、小中学校に通う子どもの保護者)	R7.4	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	商工業者等エネルギー高騰対策支援金	①エネルギー・食料品価格の物価高騰の影響を受けた市内の商工業者等に対し、事業継続を下支えするため、事業全般に広く使える資金として支援金を支給する。 ②補助金、チラシ印刷費 ③50,000円×80事業所=4,000,000円 100,000円×100事業所=10,000,000円 150,000円×40事業所=6,000,000円 200,000円×120事業所=24,000,000円 チラシ印刷費 10円×10,000枚=100,000円 ④中小企業者、小規模事業者、個人事業者等の市内商工業者	R7.6	R7.12
5	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	土地改良事業電気料高騰緊急支援事業	①行方市内の土地改良区等で管理している用排水機場において、原油価格・物価高騰等による農事電力の高騰の影響を受けた市内土地改良区事業者等の事業継続を支援するため、事業に用いる電気料金を補助する。 ②補助金 ③令和7年度4月から9月まで6カ月間の実績から令和3年度同期間の電気料金を引いた差額 ※補助額は10,000円未満切り捨て ・土地改良区17組織 R7見込74,347,595円-R3実績47,305,577円=27,042,018円=27,040,000円 ・水利組合11組織 R7見込5,001,387円-R3実績3,357,218円=1,644,169円=1,640,000円 ④市内土地改良区事業者等28組織 機場138箇所 用排水ポンプ190基	R7.6	R8.3
6	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	物価高騰対策支援水道基本料金減免事業	①原油価格・物価高騰に直面する市民に対する生活支援として水道基本料金を減免する ②水道事業会計に繰り出し、水道料金基本額の減免に関する費用 ③一般用:10,600件×2,640円×20%減免×4カ月=22,387,200円 工場用(6件):912,000円×20%減免×4カ月=729,600円 その他経費 543,000円 ④水道事業受益者(減免対象から公共施設を除く)	R7.7	R7.11
7	①食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業	①エネルギーや食料品価格などの物価高騰による影響を受けた生活者に対してプレミアム付商品券を発行し、市民の消費を促進するとともに、地域経済の活性化を図ることで、経済的に深刻な打撃を受けている地元事業者を支援する。 ②プレミアム分1冊あたり5,000円及び事務費 ③プレミアム分 5,000円×30,800冊 委託料一式 31,000,000円 ④市民・市内事業者	R8.2	R8.3